楽しいと感じ，保護者の８割は総合的に見て学校に満足している。

○　一方，学ぶことと自分の人生や社会とのつながりを実感しながら，自らの能力を引き出し，学習したことを活用して，生活や社会の中で出会う課題の解決に主体的に生かしていくという面に課題があると考えられる[25]。また，直近の国際学力調査では，読解力が有意に低下[26]しているとの課題がある。このほか，将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合が横ばいであることや，子供たちの自己肯定感が諸外国と比べて低いという調査結果[27]がある。

○　高等学校の生徒の学校外の学習時間に関しては，中上位層は改善傾向が見られる一方，下位層は低い水準で推移しているとの調査結果[28]がある。

○　大学生の学修時間については，過去の調査と比較しても改善されておらず，海外の大学と比較しても短いとの指摘がある[29]。

○　子供を取り巻く状況については，スマートフォンをはじめとした様々なインターネット接続機器などの普及に伴い，情報通信技術（ICT）を利用する時間は増加傾向[30]にある一方，授業においてコンピューターを使っている生徒の割合はOECD加盟国で最も低い水準にある[31]。また，情報化が進展し，あらゆる分野の多様な情報に触れることが容易になる一方で，知覚

25 判断の根拠や理由を明確に示しながら自分の考えを述べたり，実験結果を分析して解釈・考察し説明したりすることなどについて課題が指摘（「平成27年度全国学力・学習状況調査」（文部科学省））されているほか，自分の能力に関する評価や，学ぶことの楽しさや意義が実感できているかどうか，自分の判断や行動がよりよい社会づくりにつながるという意識を持てているかどうかという点では，肯定的な回答が国際的に見て相対的に低いことなども指摘されている（脚注27参照。さらに，「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2015）」（IEA）質問紙調査結果では，算数・数学では小・中学校とも，理科では中学校において，それぞれの教科が楽しいと回答した児童生徒の割合は国際平均よりも低く，また，中学校において，それぞれの教科が日常生活に役立つ，将来，自分が望む仕事に就くために良い成績をとる必要があると回答した生徒の割合は国際平均よりも低い。）

26 PISA2015における読解力の平均得点は516点であり，PISA2012における平均得点の538点から有意に低下。

27 「平成29年度全国学力・学習状況調査」（文部科学省）によると，将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は，小学校85.9%，中学校70.5%であり，平成24（2012）年度から横ばいとなっている。「高校生の生活と意識に関する調査報告書（平成27年）」（(独）国立青少年教育振興機構）では，「自分には人並みの能力がある」ことに「とてもそう思う」又は「まあそう思う」と回答した高校生の割合が，日本は55.7%であるのに対し，米国は88.5%，中国は90.6%，韓国は67.8%である。また，「中学生・高校生の生活と意識－日本・アメリカ・中国・韓国の比較－（平成21年）」（(財）一ツ橋文芸教育振興協会，（財）日本青少年研究所）では，「私の参加により，変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」ことに「全くそう思う」または「まあそう思う」と回答した中学生の割合が，日本は37.3%であるのに対し，米国は53.3%，中国は58.3%，韓国は66.5%であり，高校生の割合については，日本は30.1%，米国は69.8%，中国は62.7%，韓国は68.4%である。

28 「第5回学習基本調査（平成27年）」（ベネッセ教育総合研究所）。

29 「大学生の学習実態に関する調査研究（平成28年3月）」（国立教育政策研究所）によれば，大学1年生の週当たりの授業に関連した自律的学習時間は，0時間が12.0%，1時間から5時間が58.4%，6時間から10時間が19.5%である。この数値は過去の調査と比較しても改善されておらず，海外の大学と比較しても学修時間が短いとの指摘がある。

30 「平成29年度青少年のインターネット利用環境実態調査」（内閣府）によると，青少年の82.5%がいずれかの機器でインターネットを利用しており，利用する機器はスマートフォンが50.0%となっている。また，インターネット利用時間は，前年度と比べ約5分増加し，平均利用時間は約159分となっている。

31 「OECD生徒の学習到達度調査（PISA2009）「デジタル読解力調査」」によれば，ICT質問紙調査に参加した17か国・地域の中で，普段の1週間のうち，国語・数学・理科の各授業においてコンピューターを使っている生徒の割合が，日本は，国語が1.0%（OECD平均：26.0%），数学が1.3%（OECD平均：15.8%），理科が1.6%（OECD平均：24.6%）と最も低くなっている。

した情報の意味を吟味したり，文章の構造や内容を的確にとらえたりしながら読み解く能力に課題が生じているとの指摘もある[32]。また，子供がSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を利用した犯罪に巻き込まれたり，意図せず犯罪に加担したりしてしまうなど，子供の安全が脅かされる事態が生じている。

○　また，子供が自然の中で豊かな体験をしたり，文化芸術を体験して感性を豊かにしたりする機会が限られており，地域・家庭と連携・協働しつつ，体験活動の機会を確保していく必要性について指摘がなされている[33]。

○　子供の体力については，近年の「体力・運動能力調査」[34]においては全体としてはゆるやかな向上傾向が見られるものの，昭和60（1985）年代頃の水準と比較した場合，依然低い水準にある[35]ほか，運動する子供とそうでない子供の二極化傾向が見られる[36]ことが指摘されている。

○　子供の健康や安全に関しては，朝食を欠食する児童生徒の割合が増加している[37]といった食習慣の乱れなど多様化する健康課題のほか，性や薬物等に関する情報の入手が容易になったり，SNS，犯罪予告，国民保護等における対応等の新たな安全上の課題も生じたりするなど，子供たちを取り巻く環境が大きく変化している。

○　生徒指導面での課題としては，暴力行為の発生件数，不登校児童生徒数は依然として相当数に上っており[38]，また，いじめにより重大な被害が生じた事案も引き続き発生している。

○　障害のある子供の教育に関しては，障害者の権利に関する条約の批准や障害者差別解消法の施行を踏まえ，障害のある子供が合理的配慮の提供を受けつつ，一人一人の教育的ニーズに応じた指導が受けられるよう，子供の就学先が本人・保護者の意向を踏まえた総合的な観点から決定されるようになり，近年は発達障害を含めた障害のある子供の幼・小・中・高等学

32 「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成28年12月21日　中央教育審議会）

33 「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成28年12月21日　中央教育審議会）

34 本調査は，昭和39（1964）年度から実施している。平成10（1998）年度からは，新しい現行の調査項目により実施しているが，同年度以降，合計点はゆるやかな上昇傾向にある。

35 「平成28年度体力・運動能力調査」（スポーツ庁）によれば，握力及び走・跳・投能力にかかる項目は，昭和60（1985）年頃と比較すると，中学生男子及び高校生男子の50m走を除き，依然低い水準になっている。

36 「平成28年度全国体力・運動能力，運動習慣等調査」（スポーツ庁）の集計結果からは，特に中学生において，1週間の総運動時間に関し，二極化傾向が見てとれる。

37 「平成29年度全国学力・学習状況調査」（文部科学省）によると，朝食を「あまり食べていない」，「全く食べていない」と回答した児童が4.6%，生徒が6.8%であり，平成24（2012）年度（3.9%・6.3%）と比べ増加している。

38 「平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果（確定値）」（文部科学省）によると，小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は59,444件であり，また，小・中・高等学校における不登校児童生徒数は182,248人である。